

図書館だより

- ① 戎野淑子著『労使関係の変容と人材育成』慶應義塾大学出版会 (vii+300頁,A5判)
非正規化の進展等の国内産業社会の変化と企業の海外直接投資に基づく国際環境の変化は、従来の安定した日本的労使関係に変容をもたらした。著者は、現状の労使関係を歴史的視点をもって分析し、「疎離化した労使関係」という概念を析出した。本書が起爆剤となって、労使関係研究が活性化されることを期待したい。
- ② 黒田祥子他著『デフレ下の賃金変動』東京大学出版会 (xvi+259頁,A5判)
日本銀行金融研究所の研究成果である本書は、「名目賃金の下方硬直性」と中央銀行が目指すべき望ましいインフレ率を検討したものである。賃金や失業の動きなどの労働市場の動向は、景気変動や産業構造を考える上で重要な位置を占めており、本書は、金融政策のみでなく、労働市場全体の分析の書ともなっている。
- ③ 乾彰夫編著『不安定を生きる若者たち』大月書店 (161頁,A5判)
本書は、フリーター・失業・ニートについての日英比較セミナーの成果である。フリーター・ニート本が多数出版される中で、編著者たちは英国のNEETと日本のニートの違いに注目、日本の「新たな流動層・不安定層」であるフリーターの問題点等が供給側に限定されていることを危惧している。若者への書と言える。
- ④ 田上富信著『使用関係における責任規範の構造』有斐閣 (xiv+402+xii頁,A5判)
著者は、他人の不法行為に対する責任形態は、部族・家長責任の集団責任から個人責任へ、さらに事業者の責任集中へと歴史的に進化していると説く。しかし小子は、部下の監督不行届を理由に上司が責任を取らされることに疑問をもってきたが、斜め読みでも解に落ちたとはいえない。小子の理解力不足が原因であろう。
- ⑤ 小池和男編『プロフェッショナルの人材開発』ナカニシヤ出版 (224頁,A5判)
本書は、小池和男監修のキャリア研究選書シリーズの第1巻である。本書では、組織的プロフェッショナル人材としての新聞記者、企業内研究者、革新的マネジャー、ファンドマネジャー、融資審査部門をとりあげ、組織内の仕事の熟知者が分担執筆している。このような革新的な取組である本シリーズの続刊が期待される。
- ⑥ 椎文善一著『医療年金問題の考え方』慶應義塾大学出版会 (xvi+650頁,A5判)
医療・(中黒は小子付号)年金問題を扱いながらも、「勿論学問(学問に凝ること勿れ)」とのタイトルのエッセーに気をひかれ、能力もわきまえず本書をとりあげてしまった。しかし本文は628頁に及び、エッセーといっても平均10頁、動学的視点と歴史的センスに基づく論文集には到底歯がたたない。「読者専門家批評」。
- ⑦ 橋本健二著『階級社会』講談社 (226頁,B6判)
⑧ 中野麻美著『労働ダンピング』岩波書店 (xiv+229+8頁,B6判)
⑨ 渡部恒夫著『社会政策の産業平和機能』学術出版会 (625頁,A5判)
⑩ 宮厚美著『ジェンダー平等の経済学』新日本出版社 (397頁,B6判)
⑪ 大森彌著『官のシステム』東京大学出版会 (xii+281+6頁,B6判)
- ⑫ 山田昌弘著『新平等社会』文藝春秋 (285頁,B6判)
⑬ 飯田辰彦著『現代仕事人列伝』河出書房新社 (194頁,B6判)
⑭ 毎日新聞社会部著『縦並び社会』毎日新聞社 (239頁,A5判)
⑮ 労働総研労働時間問題研究会編『非常識な労働時間』学習の友社 (167頁,A5判)
⑯ 全国民間職業紹介事業協会編『職業紹介読本』全国民間職業紹介事業協会 (322頁,B5判)
- (新着受け入れ図書館の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の目玉情報

当館は約一五万冊の社会科学・労働関係の図書を所蔵しているが、残念ながら「すべての図書をその読者に」とのランガナタンの「図書館の五法則」にもかかわらず、そのすべての図書が均等に利用(館内閲覧等)されるわけではない。当館の蔵書も、購入による収集(取集方法には、主に①購入②寄贈③自社「自ら出版したもの」④移管「図書館間の所蔵換えによって入手したもの」、の四つがある)が多くを占め、選書段階では、希望者による購入図書は言わずもがな、図書館スタッフも利用者の手に渡ることが念頭に選書しているが、望みかならず、書架に埋もれてしまう図書も多くあるであろう。ブラッドフォードの法則にあるように、ごく限られた図書に利用の多くが集中するのである。そこで利用希望図書が重なってしまうことになる。しかし、当館は経費とスペースの観点から、公共図書館における図書を何冊も複本として整備するわけにはいかず、基本的に一部のみ収集している。図書の貸出は、全くの先着順であるため、利用しようと思っても、「貸出中」ということが発生する。「貸出可」に変わったかどうかを確認するのは面倒である。そのため予約制度がある。貸出カード番号を覚えていただければ電話での予約も可能である(貸出可)の図書の予約も可能である。当該図書が返却されれば電話等でお知らせし、二週間以内に取りに来ていただくことになっていく。この貸出予約制度を有効にご活用いただければ幸いです。

図書館長のつぶやき

期間においては「いざなぎ景気」を越えたとされる現在の景気(まだ名前がないらしいが、〇二年二月から継続中)は、労働市場においても雇用状況の改善をもたらした。新規大卒男子に限っては、バブル期以来の売り手市場となり、数社の内定を勝ち取ったものも大勢いることがマスコミをにぎわした。好景気は世の中を明るくするが、しかし、図書館界は、好景気のカヤの外におかれているらしい。先般開催された社会・労働関係資料センター連絡協議会(略称「労働資料協」、概要はホームページのURL <http://ooharumi.tama-hosei.ac.jp/rodo/>を参照してください)の総会で加盟組織の近況報告が行われたが、縮小・移転というような厳しい状況が多くの図書館から披露された。企業における成果主義賃金制度の導入と同じく、社会においても「教養・調査研究……に資する……施設」である図書館を支援する長期的視点が薄れてしまったように思われる。その端的な例が公共図書館における指定管理者制度の導入であろう。これは、制度的には、地方自治法の改正により可能となったものである。地方自治体の財政窮乏化のもとで、請負制度の導入と同じく、行政コストの削減を目的としたものであるが、管理者の指定は契約行為ではなく、行政処分として行われる。独立行政法人である当機構も運営交付金と人員の削減が求められている。当館も運まきながら、運営経費の見直し、効率的な執行が求められるようになったが、これで民間の苦勞が理解できるであろうか。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(500種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:どなたでも利用できます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています

ご案内
労働図書館(資料センター)